

国際関係の主な動きについて

<多国間>

○国際原子力機関（IAEA）

（１）国際除染ミッション（平成23年10月7日～15日 東京・福島）

IAEA から、平成23年10月にIAEA職員と他国の専門家合計10名（団長：レンティッホ・スペイン原子力安全委員会放射防護部長）が来日し、東京での関係者との会議の他、福島県において除染実証試験現場等を視察。“Remediation of Large Contaminated Areas Off-site the Fukushima Dai-ichi NPP”と題する12の助言を含む報告書を取りまとめた。

（２）原子力安全に関する福島閣僚会議（平成24年12月15日～17日 郡山）

国際的な原子力安全の強化に貢献することを主な目的とし、原子力安全に関する福島閣僚会議を日本政府が主催（IAEA共催、6月末に外務省内に事務局設立。）。福島原発事故から得られた知見・教訓を国際社会と共有し、原子力安全の強化に関する国際社会の様々な取組の進捗状況を議論する機会とするもの。本会合と専門家会合（3つのセッションのうち、“放射線からの人及び環境の防護”が除染に関連、福島県が発表を予定。）から構成。長浜大臣より、除染の進捗や健康管理について各国代表にスピーチをする。

○国際放射線防護委員会（ICRP）ダイアログセミナー（第一回：平成23年11月26日～27日 福島市、第二回：平成24年2月25日～26日 伊達市、第三回：平成24年7月7日～8日 伊達市、第四回：平成24年11月10日～11日）

ICRPと福島県、福島医科大学、放射線安全フォーラム等の協力により福島県内にてこれまで4回開催され、地元市民・行政関係者等と専門家の対話を通じて、放射性物質の影響がみられる地域における生活改善のための方策の検討を目的として開催。

<二国間>

二国間において、我が国が除染、廃炉に対処する際の協力の強化等が二国間協定や両国首脳会談時等における共同宣言等の形で確認され、両国の政府関係者、専門家等が参加する会合等が開催され、除染や健康管理について意見交換を実施している。

EU、仏、露、英、ウクライナ、米、ベラルーシ

今年度開催された、二国間会議は以下の通り。

○民生用原子力協力に関する日米二国間委員会第一回会合（平成24年7月24日 東京）

同委員会に基づく日米廃炉・除染ワーキンググループ会合（平成24年12月11日 東京）

○第1回日ウクライナ原発事故後協力合同委員会（平成24年7月26日 東京）

○第一回日英原子力年次対話（平成24年10月4日～5日 東京）

○原子力エネルギーに関する日仏委員会第二回会合（平成24年10月30～31日 パリ）